

01 1 定期 2 随時 02 1 新規 2 更新 03 1 組 合 2 公益法人 3 個 人 4 その他(株式会社等)

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

07 適格組 令和 年 月 日
合証明 第 号

08 建設業許可番号

※09 申請者の規模

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 5・6 年度における建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 本部管理本部 総務部長 殿

10 本社(店)郵便番号

11 フリガナ
本社(店)住所

12 フリガナ
商号又は名称

13 フリガナ
代表者氏名 (役職) (氏名) 印

14 フリガナ
担当者氏名

15 本社(店)電話番号 16 担当者電話番号 (内線)

17 本社(店)FAX番号 18 メールアドレス

19 外資状況 1 外国籍会社 [国名:] 2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率:100%) 3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %) 20 営業年数 年
21 総職員数 人

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

工事経歴書

(建設工事の種類) 工事

注文者	元請又は 下請の別	工事名	工事場所のある 都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額(千円)		着工年月	
					うち()	完成(予定)年月		
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月

合計	件	千円	千円
----	---	----	----

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前1年間の完成工事について、記載された請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領6により付記されたその完成工事高)の合計が、完成工事に係る請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。)の合計のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前1年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 3 共同企業体(JV)として行った工事については、「元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
- 5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち()」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
- 6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計(記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。)を記載すること。
- 8 下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 9 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。
- 10 本表は、経営事項審査申請書に添付した工事経歴書(直前1年分)の写しで代替することができる。

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

共同企業体調書 (その1)

建設工事の種類	技術職員数																			合計	※評点(Z)		
	1 級						2 級						その他										
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計					
01 土木一式																							
02 建築一式																							
03 大工																							
04 左官																							
05 とび・土工・コンクリート																							
06 石																							
07 屋根																							
08 電気																							
09 管																							
10 タイル・れんが・ブロック																							
11 鋼構造物																							
12 鉄筋																							
13 ほ装																							
14 しゅんせつ																							
15 板金																							
16 ガラス																							
17 塗装																							
18 防水																							
19 内装仕上																							
20 機械器具設置																							
21 熱絶縁																							
22 電気通信																							
23 造園																							
24 さく井																							
25 建具																							
26 水道施設																							
27 消防施設																							
28 清掃施設																							
29 解体																							
合 計																							

年間平均完成工事高(千円)

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥or計	※数値	※点数	※合計	※評点(X2)
自己資本額										
利益額										
経営状況										※評点(Y)
その他の評価項目										※評点(W)

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

共同企業体調書 (その2)

建設工事の種類	技術職員数																		合計	※評点(Z)		
	1 級						2 級						その他									
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計				
01 土木一式																						
02 建築一式																						
03 大工																						
04 左官																						
05 とび・土工・コンクリート																						
06 石																						
07 屋根																						
08 電気																						
09 管																						
10 タイル・れんが・ブロック																						
11 鋼構造物																						
12 鉄筋																						
13 ほ装																						
14 しゅんせつ																						
15 板金																						
16 ガラス																						
17 塗装																						
18 防水																						
19 内装仕上																						
20 機械器具設置																						
21 熱絶縁																						
22 電気通信																						
23 造園																						
24 さく井																						
25 建具																						
26 水道施設																						
27 消防施設																						
28 清掃施設																						
29 解体																						
合計																						

年間平均完成工事高(千円)

区分	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	※数値	※点数	※合計	※評点(X2)
自己資本額										
利益額										
経営状況							※評点(Y)			
その他の評価項目							※評点(W)			

競争参加資格審査申請書変更届 (建設工事、測量等、物品製造等)

令和 年 月 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 本部管理本部 総務部長 殿

業者コード

資格決定通知書の

交付年月日

令和 年 月 日

〒

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

下記のとおり変更があったので届けます。

1 変更内容

変更項目	変更前	変更後	変更年月日

「商号又は名称」及び「代表者氏名」を変更する場合はフリガナを付すること。

2 変更項目に係る添付書類名

記載要領

- 「変更項目」欄には、追加又は変更の項目、「住所」(※1)、「商号又は名称」(※2)、「代表者」(※3)、「競争参加を希望する地域」、「営業所」、「希望する資格の種類」(※4)、「営業品目」を記入する。
- 変更項目に係る添付書類は、資格確認通知書等(写)と※1、※2及び※3については、登記簿謄本(写)(法人の場合に限るものとし、個人の場合にあつては変更項目を確認できる書類(写))とする。また、※4において、「物品の製造」を追加する場合は、直近の財務諸表(写)と申請書様式の「設備の額」及び「主要の設備の規模」欄と同様の記載をした適宜様式とする。
- 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。